



2026年3月30日

各位

会社名 株式会社ネオマーケティング  
代表者名 代表取締役 橋本 光伸  
(コード：4196、東証スタンダード・名証メイン)  
問合せ先 取締役 CFO 森田 尚希  
(TEL. 03-6328-2880)

## 株式会社PA Communicationの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社PA Communication（以下、「PAC」という。）の株式の90.16%を取得する譲渡契約を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社グループは、生活者起点のマーケティング支援会社として、リサーチから戦略策定、プロモーションの実行・改善までを一貫して提供しております。近年、顧客企業においては、ブランド価値の最大化および中長期的な顧客関係の構築に向け、PR、SNS、デジタル広告、リアルイベント等を統合したマーケティングコミュニケーションの重要性が一層高まっております。

このような環境のもと、PACは美容・ファッション領域に強みを持つ統合型マーケティングコミュニケーション会社として、有力ブランドとの豊富な取引実績を有し、戦略設計から実行・改善までを一貫して担う高い専門性と実行力を備えております。また、PRとデジタル施策を融合した統合提案力など、独自の強みを有しております。

本件株式取得により、当社グループは、PACの有するPR機能を取り込むことで、当該領域におけるサービス機能強化を実現し、マーケティング支援体制の一層の高度化を図ってまいります。これにより、従来以上に一気通貫で顧客企業の課題解決を支援できる体制を構築してまいります。

また、両社の顧客基盤、営業力および人的リソースを融合することで、クロスセルの推進や提供サービスの高付加価値化を実現し、収益機会の拡大を図ってまいります。さらに、美容・ファッション領域における知見を他業界へ展開することで、持続的な成長基盤の構築を目指してまいります。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社PA Communication		
(2) 所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目1-11		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 曾原 健		
(4) 事業内容	ライフスタイル分野におけるブランディング戦略の立案、コンテンツ/クリエイティブ開発、デジタルマーケティング、イベント、PRやSNSの企画・実施・運用・分析		
(5) 資本金	12,750 千円		
(6) 設立年月日	1997年2月4日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社テクノデジタル (90.16%) 曾原 健 (9.84%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態※			
決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産(千円)	47,578	52,387	52,006
総資産(千円)	110,294	100,882	141,068
1株当たり純資産(円)	194,995.36	214,704.87	213,142.94
売上高(千円)	335,566	386,780	410,245
営業利益(千円)	18,348	7,082	12,083
経常利益(千円)	18,737	5,615	11,828
当期純利益(千円)	13,397	4,809	▲381
1株当たり当期純利益(円)	54,909.19	19,709.51	▲1,561.94
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00

※「(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態」の2025年12月期は決算確定前の数値であり、確定値ではありません。

## 3. 取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社テクノデジタル	
(2) 所在地	徳島県徳島市川内町平石住吉209-5	
(3) 事業内容	コンシューマ向けのWebサイト開発、スマートフォン・タブレット向けアプリ開発、クラウドコンピューティング・インフラストラクチャ構築・運用、システムおよびサービスの運用保守サービス、クリエイティブデザイン・UIUXの設計、デジタルマーケティング支援	
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役 播田 誠	
(5) 資本金	40,000 千円	
(6) 設立	2006年10月26日	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

※「直前事業年度の純資産及び総資産」及び、「大株主及び持株比率」については、当社と当該会社との守秘義務により非開示としております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)						
(2) 取得株式数	220株 (議決権の数：220個)						
(3) 取得価額 (※)	<table border="0"> <tr> <td>PACの普通株式</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー費用等(概算額)</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(概算額)</td> <td>126百万円</td> </tr> </table>	PACの普通株式	110百万円	アドバイザー費用等(概算額)	16百万円	合計(概算額)	126百万円
PACの普通株式	110百万円						
アドバイザー費用等(概算額)	16百万円						
合計(概算額)	126百万円						
(4) 異動後の所有株式数	220株 (議決権の数：220個) (議決権所有割合：90.16%)						

※取得価額については、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、公正な方法で算出した金額にて、売主と協議のうえ決定したものであります。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年3月30日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年3月30日
(3) 株式譲渡実行日	2026年4月28日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得が予定通り実行された場合、PACは2026年9月期第3四半期より当社の連結子会社となる予定であります。当連結会計年度(2026年9月期)の当社連結業績に与える影響については軽微であると見込んでいますが、中長期的には、当社連結業績への貢献ならびに企業価値向上に資するものと考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上